



COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION KEY INFORMATION DOCUMENTS
(出身国情報-主要な情報文書)

ギニア

2006年4月13日

RDS- IND

COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION SERVICE (出身国情報サービス)

目次

	パラグラフ
1. はじめに	1.01
2. ギニアに関する基礎情報.....	2.01
3. 主要な出典文書の索引	3.01
4. (電子的アクセスが可能な) 出典文書のリスト.....	4.01

1. はじめに

この Country of Origin Information Service Key Documents (出身国情報サービスの主要文書：以下、「COI 主要文書」) は、難民庇護 / 人権の決定プロセスに関与する役人による使用のために、英国内務省 (Home Office) の調査統計局 (RDS) によって作成された。COI 主要文書は、広く認められているさまざまな出典から、ギニアに関する一般的な背景情報を特定している。特定された資料は、英国で申請された難民庇護 / 人権の請求で最もよく提起される問題に集中しており、すべての網羅を意図するものではない。確認された文書のいずれにも内務省の見解や方針は含まれていない。

COI 主要文書は出典資料を案内しているが、その大半はすでに一般の入手が可能になっている。内務省内の利用者にとっては、本書は、索引内の出典番号と出典リスト上のリンクによって、本文書内に示す各出典に直接、電子的にアクセスできるようにしている。外部の利用者用のためには、関連のウェブリンクを載せ、そのリンクをアクセスした期日を示している。

上に述べたように、特定された出典文書は主に人権問題に集中している。背景を知るために、ギニアに関するある程度の基本情報を以下に示している。これは外務省 (Foreign and Commonwealth Office) のウェブサイト (<http://www.fco.gov.uk>) 内の国別概要 (Country Profile) から抜粋している。

2. 基礎情報

正式国名：ギニア共和国 (The Republic of Guinea)

面積：245,860 平方キロメートル

人口：850 万人 (2002 年 7 月現在の推定)

首都：コナクリ (人口：110 万人)

民族・言語：ギニアの主な民族はプール族 (Peulh)、マリンケ族 (Malinke)、スス族 (Susu または Soussou)。南東部の森林地域にはキシ族 (Kissi)、ロマ族 (Loma)、クペレ族 (Kpelle) が居住。公用語はフランス語。ギニアの学校では次の 8 つの言語を教えている：バサリ語、プール語、キシ語、コニアギ語、クペレ語、ロマ語、マリンケ語、スス語

宗教：イスラム教、キリスト教、伝統的な信仰

通貨：ギニア・フラン (GNF)

主な政党：

統一前進党 (PUP) - 現政権

ギニア進歩連合 (UPG)

進歩復興連合 (UPR)

共和国軍連合 (UFR)

ギニア人民会議 (RPG)

国家元首：ランサナ・コンテ (Lansana Conté) 大統領

首相：セルウ・ダレン・ディアロ (Cellou Dalien Diallo)

加盟する国際グループ/組織：国連 (UN)、アフリカ連合 (AU)、イスラム諸国会議機構 (OIC)、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)、アフリカ開発銀行 (AFDB)、マノ川同盟 (Mano River Union : MRU) [1]

地理

ギニアはアフリカ西岸に位置し、ギニアビサウ、セネガル、マリ、コートジボワール、リベリア、シエラレオネと国境を接している。ギニアは大きく次の 4 つの地域に分けられる：細長いベルト状の沿岸地域；北西部の丘陵地；ニジェール川の源泉である中央のサバンナ地域；南東部の熱帯雨林地域 [1]

歴史

旧フランス植民地。ド・ゴール将軍の提唱する「フランス共同体」（フランス帝政の限定された自治権をフランスの植民地に与えた短命の構造）への加入を拒否したことから、フランスの植民地であった他のアフリカの諸国よりも 2 年早く 1958 年 10 月に独立。ギニアは、フランスが統治したアフリカ諸国でド・ゴール将軍の提案を拒否した唯一の国であり、その歴史的な「ノン」によって、すべての関係を直ちに断ち切ったフランスから見捨てられることになった。これはギニアの独立国家としての誇り意識を高め、現在もこの意識が広く浸透している。

初代大統領となったセク・トゥーレ (Sekou Touré) が、専制君主として支配し、しばしば、外国の勢力による混乱から国を守ることを口実に対抗勢力を抑圧した。フランスとの関係の遮断により、トゥーレ大統領はギニアを西洋の影響から隔離し、ソ連圏と同盟を結んだ。何十万人ものギニア人が亡命することとなった。

[コンテンツに戻る](#)

1984年にトゥーレ大統領が死去し、無血クーデターの後、ランサナ・コンテ大佐がその地位を継承した。より開かれた政府を目指すコンテ大統領の動きは国民に歓迎された。しかし1985年に企てられたクーデターをきっかけに、この体制の本来の独裁主義が表面化し、何千人もの人々が逮捕され、何十人もが処刑されることとなった。コンテ政権は早々に、セク・トゥーレ時代の抑圧的な方法に逆戻りした。[1]

政策および最近の出来事

1991年、大衆に圧力によって、複数政党制の導入を規定した新憲法が導入された。新憲法はまた、大統領の任期を2期（1期が7年間）に制限した。114名からなる国民議会議員の任期は5年。しかし選挙の開催をめぐる激しい紛争により、新制度のもとでの最初の選挙が遅れ、大統領選挙は1993年12月に、議会選挙は1995年6月にやっと実施された。これらの選挙で、コンテ大佐と同大佐が所属する統一前進黨（PUP）が勝利した。反対勢力は、選挙運動と投票には体制を有利にするための偏向や不正があったと主張した。

1996年2月に起こった兵士ら数百人によるクーデターの企てと反乱は体制を揺るがせた。軍の俸給の引き上げ要求に応じる前、コンテ大統領が短期間、人質に取られたと伝えられている。治安が回復するとすぐに、数百人もの将校が逮捕され、それらの多くは、1998年2月に96名の被告の裁判が実施されるまで2年間拘留されたままであった。裁判では38名が有罪判決を受けた。

1998年12月、ギニアの2回目の大統領選挙が実施された。コンテ氏は、投票率71.4%のうち56.1%の支持を得て勝利した。しかし、この両方の数字について野党側は異議を唱えた。野党の中心的リーダー、ギニア人民会議（RPG）のアルファ・コンデ（Alpha Conde）は、選挙後まもなく逮捕され、国家の保安体制の転覆を企てたとして、12月末に起訴された。コンデ氏の裁判は2000年5月まで始まらなかった。同氏は禁固5年間の有罪判決を受けたが、大統領恩赦によって2001年5月に釈放された。

2001年11月、コンテ大統領は、大統領任期の2期制限を廃止するために、憲法改正を国民投票に訴えた。公式結果によると、投票率87.2%のうち98.4%が改正を支持した。これによってコンテ大統領は、2003年12月の選挙で3期目の立候補が可能になり、95%の得票を獲得した。野党の主要なリーダーらはこの時の投票をボイコットした。

政治的状況は依然として行き詰まった状況にある。反対勢力は、連携して改革の推進を図るために、同盟（FRAD：Front Républicaine pour l'alternance démocratique—民主化のための共和戦線）を組織した。彼らは、国民議会を合法的とはみなしておらず、2002年6月の選挙の有効性に異議を唱えている。反対勢力はまた、治安部隊が彼らの正常な政治活動の実行を阻止していると訴えている。政府と野党間の話し合いはこれらの問題をまだ解決していない。コンテ大統領に反対する明らかなクーデターの企てにより、兵士、ジャーナリスト、政治家らが逮捕された2005年1月には政治的ムードがさらに悪化した。 [1]

2005年1月19日、コンテ大統領の車列が何者かによって発砲された。2人のボディガードが負傷したが、大統領に怪我はなかった。2005年12月18日には、地方選挙が比較的平和に、かつ整然と実施され、38都市のうち31で、303の地方議会のうち241で与党 PUP が勝利した。[2c]

基本的な経済実態

GDP：40億米ドル（2004年の推定値）

1人当たり GDP：383米ドル（2002年）

年間成長率：1.5パーセント（2004年）

インフレ率：23パーセント（2004年）

為替レート：1ポンド=約6,500GNF（ギニア・フラン）

主な貿易相手国：輸出-大韓民国、欧州連合、ロシア、アメリカ合衆国、カメルーン
輸入- 欧州連合、コートジボワール、中国

ギニアの経済は、2005年2月に財務大臣が述べた「深刻な危機」状況にある。同国の経済は政治的な腐敗と政策の失敗によって弱体化し、多額の財政赤字を抱える。2004年のインフレ率の上昇と主要な資金援助者（IMF、アフリカ開発銀行、欧州連合）からの支援の中止は、政府の深刻な財政難に追い打ちをかけた。

こうした状況にかかわらず、ギニアは世界の採掘企業にとっては依然として魅力的である。それは、ギニアが、世界の既知のボーキサイト埋蔵量のうち、非常に高品質の鉱石を30パーセント保有するなど、豊富な鉱物資源に恵まれているためである。ギニアは世界最大のボーキサイト輸出国であり、多大な鉄鉱石埋蔵量をもつ。ギニアの外貨所得のほぼ80%は鉱業から獲得している。現在、カナダ、ロシア、そして多国籍の企業数社がボーキサイト採掘に従事している。カナダの企業 Global Alumina は、20億米ドルを要するアルミニウム製錬所を建設するために、ギニア政府との間の契約書に調印した。これは西アフリカ最大の投資プロジェクトのひとつとして、2008年に操業開始予定。このプロジェクトは輸出物への付加価値を提供するはずである。[1]

人権

ギニアの人権に関する記録は劣悪で、これまでも常にそうであった。セク・トゥーレ体制期間中、多くの人々が刑務所で拷問を受け、見せかけの裁判の後に処刑された。これに責任を負うべき者がまだ公正な裁きを受けていない。コンテ大統領のもとでも人権侵害は続いている。治安部隊による卑劣な不正行為と裁判なしの拘留が主要な問題である。リベリアとシエラレオネからの反乱軍に対する2001年のギニア南東部での戦闘中には、治安部隊による人権侵害について多数の信頼できる報告があった。独立した活字メディアの数は増えているが、ジャーナリストらは体制に批判的な記事を書いた後に逮捕されることが多い。放送メディアはすべて国営。 [1]

健康・保健

健康面の基礎的な実態

出生時平均寿命（年齢）：男 51.0才、女 53.0才

出生時健康寿命（年齢、2002年）：男 43.9才、女 45.6才

小児死亡率（1000人当たり）：男児 165人、女児 154人

成人死亡率（1000人当たり）：男 403 人、女 342 人 [9a]

[コンテンツに戻る](#)

3. 主要な出典文書の索引

[出典文書のリストに進む](#)

主要な実態・地理	<p>[1] Foreign and Commonwealth Office Country Profiles – Guinea (英外務省の国別概要-ギニア) 2005 年 7 月 28 日付</p> <p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2006 年 3 月 8 日付</p> <p>[2c] US Dept of State: Background Note – Guinea (米務省：背景文書-ギニア) 2006 年 1 月</p> <p>[4] CIA World Factbook – Guinea (CIA ワールド・ファクトブック-ギニア) 2005 年 11 月 1 日更新</p> <p>[6a] BBC News Country Profile – Guinea (BBC ニュースの国別概要-ギニア) 2006 年 1 月 12 日付</p> <p>10] Map of Guinea – Multimap (ギニア地図-マルチマップ) 2005 年 12 月 15 日にアクセス</p>
歴史	<p>[1] Foreign and Commonwealth Office Country Profiles – Guinea (英外務省の国別概要-ギニア) 2005 年 7 月 28 日更新</p> <p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005 年 2 月 28 日発行</p> <p>[2c] US Dept of State: Background Note – Guinea (米務省：背景文書-ギニア) 2005 年 10 月発行</p> <p>[6a] BBC News Country Profile – Guinea (BBC ニュースの国別概要-ギニア) 2005 年 10 月 11 日</p> <p>[6b] BBC Timeline – Guinea (BBC タイムライン-ギニア) 2005 年 12 月 7 日</p>
政治・最近の出来事	<p>[1] Foreign and Commonwealth Office Country Profiles – Guinea (英外務省の国別概要-ギニア) 2005 年 7 月 21 日更新</p> <p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005 年 2 月 28 日発行</p>

	<p>[2c] US Dept of State: Background Note – Guinea (米務省：背景文書-ギニア) 2005年10月発行</p> <p>[6a] BBC News Country Profile – Guinea (BBC ニュースの国別概要-ギニア) 2005年10月11日</p> <p>[6b] BBC Timeline – Guinea (BBC タイムライン-ギニア) 2005年12月7日</p>
人権一般	<p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005年2月28日発行</p> <p>[3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005年アムネスティ・インターナショナル年次報告書-ギニア) 2004年1月から12月までを含む。</p> <p>[3b] Amnesty International – Abolitionist and Retentionist Countries: Abolitionist for All Crimes (アムネスティ・インターナショナル-死刑廃止国と死刑存置国：あらゆる犯罪に対して死刑を廃止している国) 2005年9月27日、最終更新</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005年人権概要-ギニア)</p> <p>[8a] UNHCHR – When going home is not an option: Local Integration in Guinea (帰国が選択肢でない場合：ギニアでの現地定住)</p> <p>[8b] UNHCHR – Helping refugees flourish in Guinea (ギニアでの難民の活躍を支援する)</p>
<p>人権-特定の事柄 (上記の一般的な報告に加え、以下の事柄に関する情報は下にリストする文書に示されている)</p>	
子供	<p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005年2月28日発行</p>
民族	<p>[3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005年アムネスティ・インターナショナル年次報告書-ギニア) 2004年1月から12月までを含む。</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005年人権概要-ギニア)</p>
レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・性同一性障害をもつ人々	<p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005年2月28日発行</p>
司法	<p>[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004年人権慣行に関する米務省報告書-ギニア) 2005年2月28日発行</p>
メディア	<p>[7a] CPJ – Cases 2005 – Guinea (CPJ-2005年の事例-ギニア)</p>

医療	<p>[9a] World Health Organisation (WHO) – Profile on Guinea (WHO –ギニア概要)</p> <p>[9b] World Health Organisation – Project Mental Health Atlas 2005 (WHO–プロジェクト・メンタルヘルス・アトラス 2005)</p> <p>[9c] WHO – International Digest of Health Legislation – Law of Guinea (WHO–世界の保健法令要覧–ギニアの法律)</p>
軍隊	[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米務省報告書–ギニア) 2006 年 3 月 8 日付
警察・治安部局	<p>[3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書–ギニア) 2004 年 1 月から 12 月までを含む。</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005 年人権概要–ギニア)</p>
政治活動家	<p>[3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書–ギニア) 2004 年 1 月から 12 月までを含む。</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005 年人権概要–ギニア)</p> <p>[3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書–ギニア) 2004 年 1 月から 12 月までを含む。</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005 年人権概要–ギニア)</p>
刑務所の状況	<p>3a] Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書–ギニア) 2004 年 1 月から 12 月までを含む。</p> <p>[5] Human Rights Watch (人権保護団体) - Human Rights Overview 2005 (Guinea) (2005 年人権概要–ギニア)</p>
宗教	[2b] US Department of State Report on International Religious Freedom 2005 - Guinea (2005 年世界の宗教の自由に関する米務省報告書–ギニア) 2005 年 2 月 28 日付
婦人	[2a] US Dept of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米務省報告書–ギニア) 2006 年 3 月 8 日付

[コンテンツに戻る](#)

4. 出典資料のリスト

内務省は外部のウェブサイトの内容に責任を負わない。

本書の更新時に一部の古い出典を除去しているため、出典文書の番号は常に連続しているとは限らない。

- [1] 英外務省 (Foreign & Commonwealth Office)
Country Profiles – Guinea (国別概要-ギニア) 2005 年 7 月 28 日付
<http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744949880> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [2] 米国務省 (US Department of State)
- a US Department of State Report on Human Rights Practices 2004 – Guinea (2004 年人権慣行に関する米国務省報告書-ギニア) 2006 年 3 月 8 日付
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61573.htm>
2006 年 4 月 12 日にアクセス
- b US Department of State Report on International Religious Freedom 2005 - Guinea (2005 年世界の宗教の自由に関する米国務省報告書-ギニア) 2005 年 2 月 28 日付
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41607.htm>
2006 年 4 月 12 日にアクセス
- c US Department of State Background Note: Guinea (米国務省背景文書 : ギニア) 2006 年 1 月
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2824.htm> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [3] アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International)
- a Amnesty International Annual Report 2005 – Guinea (2005 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書-ギニア) 2004 年 1 月から 12 月までを含む。2004 年 12 月 <http://web.amnesty.org/report2005/gin-summary-eng> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- b Amnesty International – Abolitionist and Retentionist Countries: Abolitionist for All Crimes (アムネスティ・インターナショナル-死刑廃止国と死刑存置国 : あらゆる犯罪に対して死刑を廃止している国) 2006 年 4 月 11 日付 <http://web.amnesty.org/pages/deathpenalty-countries-eng> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [4] 米中央情報局 (CIA)
CIA World Factbook – Guinea (CIA ワールド・ファクトブック-ギニア) 2006 年 3 月 29 日付
<http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/geos/gv.html> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [5] Human Rights Watch (人権保護団体)
Human Rights Overview (Guinea) (人権概要-ギニア)
<http://www.hrw.org/doc?t=africa&c=guinea> 2006 年 4 月 12 日にアクセス

- [6] **BBC ニュース (BBC News)**
- a BBC News Country Profile – Guinea (BBC ニュースの国別概要–ギニア) January 2006 年 1 月 12 日付
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1032311.stm 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- b BBC Timeline – Guinea (BBC タイムライン–ギニア)
 2006 年 3 月 21 日付
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1032515.stm 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [7] **ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists)**
- a CPJ – Cases 2005 – Guinea (CPJ–2005 年の事例–ギニア) 2005 年 2 月 23 日付
http://www.cpj.org/cases05/africa_cases05/guinea.html 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [8] **国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)**
- a When going home is not an option: local integration in Guinea (帰国が選択肢でない場合 : ギニアでの現地定住) 2005 年 7 月 20 日付
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=42de5cbf4&page=news> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- b Helping refugees flourish in Guinea (ギニアでの難民の活躍を支援する) 2005 年 5 月 24 日付 <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=42934a954&page=news> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [9] **世界保健機関 (WHO)**
- a Profile on Guinea (ギニア概要) 2006 年
<http://www.who.int/countries/gin/en/> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- b Mental Health Atlas (メンタルヘルス・アトラス) 2005 年
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/ 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- c International Digest of Health Legislation – Law of Guinea (世界の保健法令要覧–ギニアの法律) 1997 年 6 月 19 日付 <http://www3.who.int/idh/riils/frame.cfm?language=english> 2006 年 4 月 12 日にアクセス
- [10] **マルチマップ (Multimap) – ギニア地図**
<http://uk.multimap.com/index/GV.htm> 2006 年 4 月 12 日にアクセス

コンテンツに戻る